

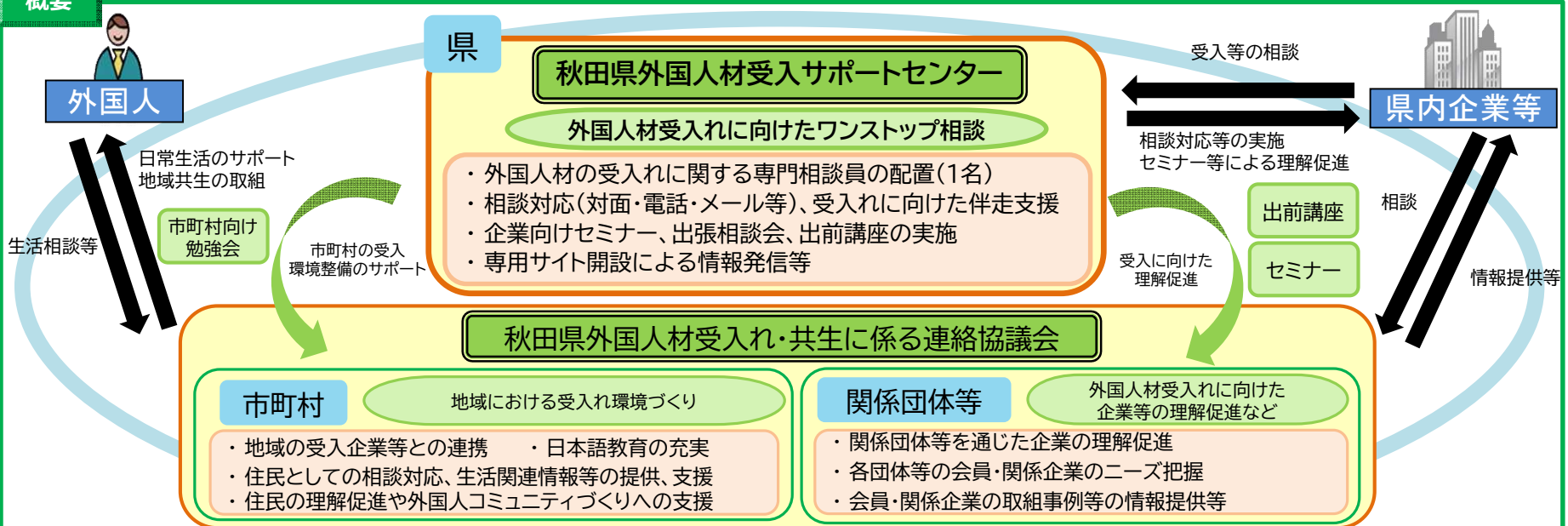
現状・課題

- ・有効求人倍率が高水準で推移し、今後も労働力人口の減少が見込まれる中、事業活動を維持・発展していくためには外国人などの多様な人材を確保する必要がある。
- ・本県の外国人労働者数は全国最下位であるほか、企業を対象としたアンケート調査では、7割超が受入れを予定していないとの回答であり、企業の意識醸成が急務となっている。
- ・技能実習制度に替わる育成就労制度では、受入対象分野や受入期間の変更、転籍要件の緩和等が見込まれており、新たな制度への対応とともに、受入・定着に向けた企業等へのサポートが必要となっている。
- ・外国人材の受入れにあたっては、日常生活のサポートや地域との共生など、受入環境づくりに向けて、市町村や関係団体等と連携した取組の推進が必要である。

目的

県内企業への外国人材の受入れを促進するため、企業からの相談等にワンストップで対応するサポート体制を整備するとともに、セミナー等の開催による企業への理解促進と、市町村における地域共生に向けた受入れ環境づくりの推進を図る。

概要



スケジュール

【 R5年度 】

サポートデスクによる相談対応
(秋田県行政書士会委託)

企業向けセミナー

連絡協議会

【 R6年度 】

サポート
センター設置

企業への相談対応、受入れに向けた伴走支援等

県内企業等への理解促進(企業向けセミナー、出張相談会、出前講座)

専用サイトによる受入れ制度・方法等の紹介、県内企業の好事例等の情報発信

市町村向け勉強会

連絡協議会

連絡協議会

連絡協議会

【 R7年度~ 】